



M I G A コラム

「世界診断」

2015年5月7日

日本経済は再生するか「成長戦略の中間評価」

林 良 造

明治大学 研究・知財戦略機構 特任教授
明治大学 国際総合研究所 所長



1970年 京都大学法学部卒業、同年、通商産業省入省。1976年 ハーバードロースクール修士（L. L. M）取得。2002年 経済産業省経済産業政策局長。2003年 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー。2004年 UCサンディエゴ大学フェロー、ハーバード大学ケネディスクールフェロー。

安倍政権が発足して2年が過ぎるが、50%を超す最近の内閣にない高い支持率を維持している。これは、自党内にも野党にも有力な競争者がいない結果でもあるが、基本的にはアベノミクスを中心にその政策が広範囲の支持を得ていることを表している。また、衆参のねじれを解消し、政策遂行能力が格段に強化されたことも数年の政治の停滞に不満を強めていた国民の支持を得られた大きな要因であると思われる。他方その実績を見ると、経常利益が過去最高水準となった企業の収益性の改善と6年ぶりの2万円突破にみられる株高、春闘の賃金の上昇傾向など明るい側面は見られる一方で、期待に反して-0.5%となったGDP成長率や目標である2%にはるかに届かないインフレ目標などでは期待を大きく下回っており、先行きの見通しでも一進一退の状況にある。

成長率における期待と実績の乖離の最大の要因は、昨年4月の消費税増税以降個人消費は-4%程度の落ち込みが続いているように、そのインパクトが想定以上に大きかったことにあることは間違いない。これはまた、消費税引き上げ後の実質賃金が1%以上のマイナスを続けていることにみられるように景気回復の賃金への反映が遅れていることでもある。また、輸出は、円安の進行にもかかわらず、実質10%近いマイナスが続くなど、生産の海外移転は予想以上に腰の入ったもので、期待されたような量的増加がみられなかったことも大きな誤算であった。その結果、設備投資は全体としてリーマンショック以前の水準に達しないなど力強さに欠けGDPに対して大きなインパクトを与えなかったことから当初予想を大きく下回ったものとみられる。しかしながら、エコノミスト、政策当局者の間では、国内消費・輸出とも好転の兆し

がみられること、また、原油価格の低下による消費の継続的拡大が期待できることなどから総じて楽観的な雰囲気は漂っている。果たしてこのような楽観ムードは十分な根拠があるものであろうか。

期待と実績のずれをもたらした最も深刻な問題は、潜在成長率の低下が根深いものであることにある。これはたとえ目の前の数字が好転しても底の浅い回復にとどまり、成長率の大きな伸びは期待できない可能性を意味する。労働力人口の低下が進む中での潜在成長力の回復には、労働生産性の大幅な向上が必要となる。これは、設備投資の拡大がストックとしての資本装備の蓄積になって表れること、さらに単なる資本装備の量を超えた新たな技術やビジネスモデルの拡散による全要素生産性の伸びが明確になること、高まった全要素生産性に見合った資本・人材などの生産資源の適所への異動が進むことを通じて達成されることとなるが、それにはそれなりの時間がかかることはやむを得ない。しかしながら、すでに GDP の 200% を超えている財政赤字に対する目が厳しくなる中で、日本経済がこの巨額の財政赤字を処理していけるだけの力を有することを示すための時間は限られている。労働人口減少はさらに加速することが予想され、このため、社会保障負担の不均衡拡大による財政への圧迫は増加し、他方潜在成長力へのマイナスの影響も想定される。そして、2年後の消費税再引き上げ控えることから、財政破たんのリスクや経済の腰折れリスクが現実味をおび市場心理に影響を与えはじめる前に成長軌道に乗せることが必要とされている。さらに、世界的な規模で過剰流動性が存在するなかで、米国 FRB が出口戦略をテーブルに乗せるなど、国際金融環境の激変が世界的な景気後退の引き金を引くリスクは高止まっている。日本経済・財政に対する信認が確立されない中でそのような危機に巻き込まれればこの2年間積み上げてきた土台が一挙に押し流されることとなる。そのように考えると実績を確立させるまでの時間はそれほど余裕があるわけではない。

それまでの間に、生産性を高めるような設備投資が進むようなシナリオがあるか否かが焦点となる。その点で今まで取られた政策のなかで、最も効果的なものは、コーポレートガバナンス改革であった。社外取締役制度の導入、コーポレートガバナンスコードの策定、と合わせて機関投資家側でのスチュワードシップコードの策定、GPIF のポートフォリオの見直しなどにより、株主を意識し、収益率を上げようとする経営はようやく定着を始め、equity 市場への資金の流入が始まり、また、株式市場の大幅な回復を主導した。このような圧力と褒賞の結果、初めて、企業が収益機会を求めて意味のある投資を行う体制が整ったといえよう。この素地の上に、規制改革が進み多くの新たなビジネス機会が開けてくれば、幅広い産業で様々な企業が生まれ、活動を活発化させることが期待される。さらにそれによって、既存の大企業でも経営戦略の見直し、非採算部門の切り出しと統合などの動きによる人材の適材適所への移行が進み人材が生かされることによる生産性向上効果につながることもなる。その起爆剤の役割を担っているのが、観光、TPP と農業改革、医療イノベーション、エネルギー・環境におけるベンチャーの活発化などいわゆる第3の矢である。それが

早期に切れ目のない投資の波を作り出せるかは極めて重要であり、その一刻も早い全面的開花に期待するところは極めて大きい。

他方、このような新たなビジネス機会の開拓とそれに触発された投資の実現は必要条件の一つに過ぎない。経済活動全体に大きな転換をもたらすためには、広範囲にわたって日本経済の生産性を底上げするような性格の設備投資のタネが必要である。例えば、70年代・80年代には、当時世界の最先端であった日本のコンピュータ、半導体産業は、機械加工技術、制御技術、半導体技術を集約して日本のいわゆるハイテク製造業の競争力の基盤を確立した。しかし、その後サービス産業に焦点が移るにつれて、米国IT産業に主導権はうつり、サービス産業の生産性向上をもたらした米国のIT産業は自らも経済をけん引する産業として圧倒的な優位性を確立していった。他方、長らく日本経済の二大牽引車の一つであり、従来多くの産業に生産性向上・競争力強化の道具を与え続けた電子・電機・IT産業は、その規模を縮小していった。しかしながら、幅広い産業の効率化を進め、また、新たな需要を掘り起こす力があるのはやはりITである。IT産業の革新力の基本はそのあくことを知らない情報処理能力の拡大にある。その連続的な拡大が一定量に達すると、質的に新しいフロンティアが開け、全要素生産性にインパクト与えるような利用方法が広がり始める。その節目で、新たなプラットフォームが開ける。このようなダイナミズムで、IBM、マイクロソフト、グーグル、アマゾンとリーダーは移り、多くの企業はリーダーが設定したプラットフォームの上で競争に参加することになる。

現在、IT技術はそのような変化の時期を迎えている。無限ともいえる量の格納と瞬時の検索が可能になったことに伴って、データが主役となる時代が始まりつつある。それは、ビッグデータ処理に始まり、機械同士が自動的に通信を行いデータを蓄積するようになり、人間の事前のインストラクションなしに自己発見をしていく人工知能の幕を開け、自ら最適化を行うシステムを可能にしつつある。これは、同時に、データの多くが個人の属性を何らかの形で提供するものであることから、個人の保護の制度やその利用の制限と切り離すことができず、その調整が国際的に始まりつつある。また、ネットワークの広がりや利用の深化はその遮断やネットワーク上の攻撃に対して何重にも備えることを必要とする。このための国際協力メカニズムも進みつつある。この様な制度面での整備の先に、自動車の自動運転、各種の人と協働するロボットなど新たなフロンティアが開けてきている。このような新たなIT利用技術は、日本経済の全要素生産性の向上に絶好の機会を提供している。日本経済の再生の成否はこの機会を利用できるかにかかっているといても過言ではない。このせっきくの機会を、携帯電話の時のように、各企業が困り込みにより、競争を排除しつつ目の前の利益の拡大を迫りかけることによって、世界の標準から外れ、ガラパゴスを作って技術力を生かすことなく消えていく愚を繰り返すことだけは避けたいものである。また、このための国際的な動向と調和のとれた種々のルール作りへの政府の積極的参加が望まれる。